

2019年秋年末闘争・組織拡大

CTGの建交労道本部闘争速報

2019年11月8日/第10号

〒060-0909 札幌市東区北9条  
東1丁目北海道労働センター2F  
TEL011-711-7377  
FAX011-711-7388  
e-mail/kenkoro-do@nifty.com

# 建交労・秋の中央行動に9人 全国から220人が参加

個人請願書・国交大臣 953 人／厚生労働大臣 931 人／経産大臣 933 人

11月7日、建交労の「秋の中央行動」がとりくまれ、北海道から9人の代表が参加しました。全国の仲間220人が、午前中は交運共闘主催の国土交通大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣あての個人請願行動、午後からは全労連主催の集会など終日行動が展開されました。

北海道の個人請願書は、国土交通大臣あて953人分、厚生労働大臣あて931人分、経済産業大臣あて933人分を提出しました。北海道の代表は午後からは鉄道本部の国土交通省交渉、事業団・高齢者部会の厚生労働省交渉に参加しました。このほか、道本部の森国委員長が11月7～8日のゼネコン本社要請に参加し、90日会の代表6人は前日（11月6日）から上京して季節労働者対策で国会議員要請をおこないました。

## 国交省鉄道局と交渉

# 国の責任で北海道の鐵路守れ

国土交通省鉄道局との交渉には北海道鉄道本部から3人をはじめ北海道の代表全員が参加しました。JR北海道については「安全投資が安定・継続して実行できるよう、運用益が当初の計画額（498億円）を下回った際は、国の責任で不足額を補てんするなど、法改正も含めて財源確保ができるような措置を講じることを求めました。回答は「経営安定基金はJR北海道が自主運用するもので金利低下は想定されていたことだ。国として累次の支援をしてきた」というものでした。北海道鉄道本部の加藤副委員長は若い職員の退職で育成・継承ができない実態を述べ、最上書記長は北海道新幹線の赤字が100億円にもものぼりインバウンド（外国からの旅行者）が減っていることを指摘して、国の責任で補てんするよう求めました。竹田委員長は「運用益の低下がわかっていたというなら、分割・民営化のときに道民に説明したことと違う。当時、ローカル線はなくなりませんと約束したはずだ。金利が下がってきたのに政府は放置した。足りなくなった分は線路を剥がせというのか」と厳しく迫りました。鉄道局の担当者は少し言い方を変えましたが、JR北海道への支援については「2年間で400億円の支援をしており、その後についてはアクションプランの進捗状況を見て検討する」との回答にとどまりました。

この日の交渉では、「物流の大動脈として大きな役割を果たしている北海道の鉄道路線を維持・拡充し、北海道新幹線の高速化にともなう『青函共用走行』にあたっては貨物輸送力の低下につながらないようにすること」も求めましたが、鉄道局は「検討中」と回答しました。また「大規模災害時における迂回運行の確保が重要であり、鉄道輸送ネットワークを活かして生活と物流を確保すること」を求めたのに対しては、「西日本豪雨災害のときの経験をもとに対応をおこなう」などの回答でしたが、JR貨物がかかえる構造問題の解決についてはふれませんでした。

このほか、JR東日本の新潟駅改良工事での安全対策や、JR東海のリニア新幹線工事での「水枯れ」や陥没事故など住民の不安をよそに工事をすすめていることについて「地域の理解が得られるまで工事を中止すべきだ」と求めるとともに、政府が3兆円もの財政投融资をおこなっていることに対して「3島会社や貨物会社への支援にこそお金を使うべきだ」と追及しました。